

特集 財政事情からみる菊川市

1 令和元年度決算

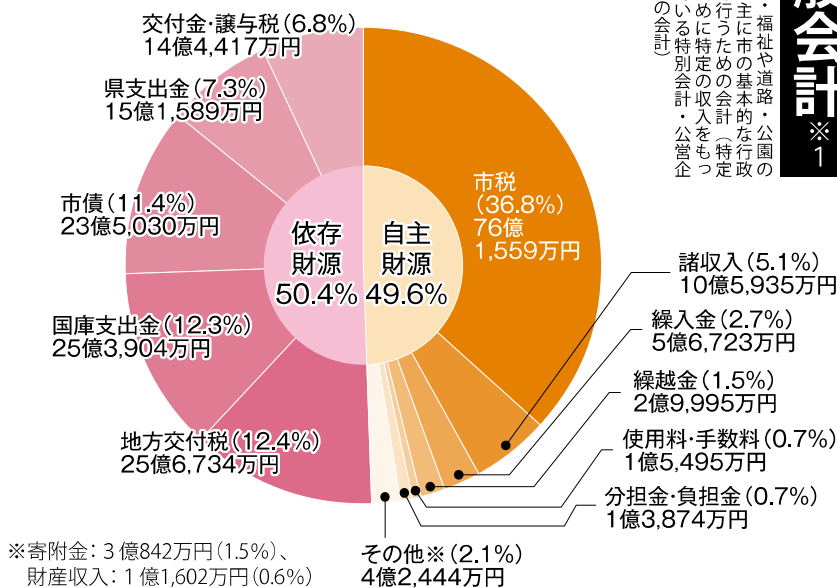
令和元年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係 ☎ 35-0922

一般会計 ※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計（特定の目的のために特定の収入をもつて運営している特別会計・公営企業会計以外の会計）

歳入額 206億7,697万円
(前年比+13億9,229万円/+7.2%)



歳入の部 () 書きは対前年度比

令和元年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が102億6,025万円(4.2%増)〔構成比49.6%〕、国や県などからの収入である依存財源が104億1,672万円(10.4%増)〔構成比50.4%〕となりました。

歳入の内訳をみると、ふるさと納税額が増えたことなどにより寄附金が1億5,313万円(98.6%増)となりました。また、教育・保育給付費負担金の増、インフラ整備、学校施設整備といった各種事業の実施に伴い、国庫支出金が5億1,288万円(25.3%増)となったほか、市有地売却などにより財産収入が6,596万円(131.8%増)となりました。

市税の内訳

市税は前年度比2.3%増の76億1,559万円となりました。これは、給与所得の増による個人市民税の増収や家屋の新築増加などによる固定資産税の増収などによるものです。

種 別	決 算 額
固定資産税	37億8,208万円
市民税	30億5,402万円
都市計画税	3億3,542万円
市町村たばこ税	2億8,090万円
軽自動車税	1億6,317万円
合 計	76億1,559万円

都市計画税の用途

市の都市計画税収入額は3億3,542万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。令和元年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	令和元年度 事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
下水道費 (下水道事業への繰出金)	3億2,087万円	48.9%	—	3億2,087万円
都市計画事業費元利償還金	3億672万円	46.8%	—	3億672万円
青葉通り嶺田線事業	2,806万円	4.3%	2,701万円	105万円
合 計	6億5,565万円	100%	2,701万円	6億2,864万円

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分		歳入	歳出
病 院	収益的収支	54億7,012万円	55億8,079万円
	資本的収支	4億1,659万円	8億870万円
水 道	収益的収支	13億3,536万円	11億9,420万円
	資本的収支	1億409万円	5億648万円
下水道	収益的収支	5億8,824万円	5億8,027万円
	資本的収支	3億7,397万円	5億1,554万円

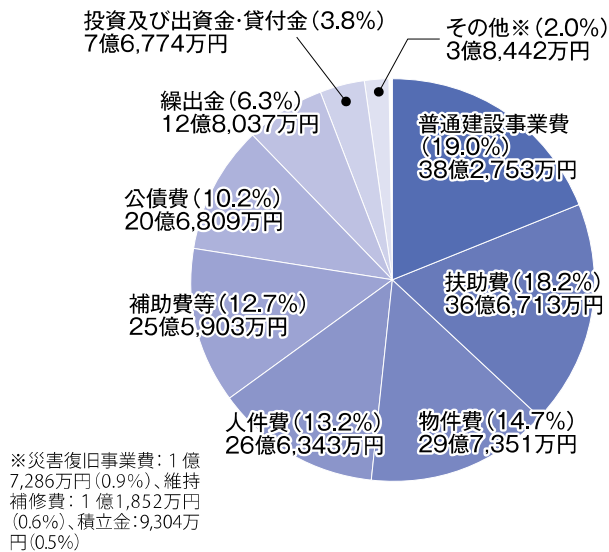
特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するものです。

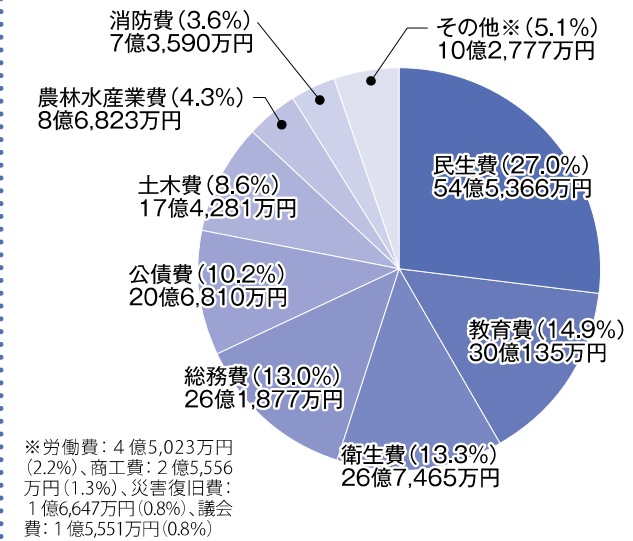
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	46億6,400万円	45億8,039万円
介護保険	34億9,428万円	34億3,516万円
後期高齢者医療	4億7,261万円	4億6,990万円
土地取得	4千円	4千円

歳出額 201億9,122万円 (前年比+14億7,650万円/+7.9%)

グラフ①(性質別)



グラフ②(目的別)



歳出の部 () 書きは対前年度比

グラフ①は、歳出の性質に着目して分類したものです。経常的経費※1は140億4,970万円〔構成比69.6%〕で、コンビニ交付システム導入や、ふるさと納税などの業務に係る委託料が増額となったことから物件費※2が2億6,374万円(9.7%)の増となりました。普通建設事業費※3は、本庁舎東館の整備や、加茂小学校の増築及び耐震補強、小中学校への空調整備などにより7億9,384

万円(26.2%)の増となりました。

グラフ②は、行政の目的に着目して分類したものです。野菜の集出荷場や施設内の設備整備への補助の実施などにより、農林水産業費が3億5,559万円(69.4%)の増となりました。また、昨年10月の台風19号がもたらした被害への対応として、災害復旧費が1億4,618万円(720.4%)の増となりました。

- ※1 経常的経費: 年々持続して定期的に支出される経費。扶助費、物件費、人件費、公債費、補助費等および維持補修費から成るもの
 ※2 物件費: 消費的性質(支出の効果が単年度、または短期間で終わるもの)からなる経費。旅費や需用費、備品購入費や委託料など
 ※3 普通建設事業費: 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道～取り組み別歳出状況～



子どもがいきいき育つまち

- 小学校施設整備事業 (加茂小学校増築及び耐震補強・設備改修) 5億4,841万円
- 小中学校空調設備整備事業 4億6,731万円
- 放課後児童クラブ整備事業 1億1,985万円
- 「子ども・子育て支援事業計画」策定事業 185万円



快適な環境で安心して暮らせるまち

- 道路橋梁長寿命化事業 4億5,556万円
- 下水道整備事業(一般会計繰出金) 3億2,087万円
- 塵芥収集事業 5,263万円
- コミュニティバス推進事業 5,256万円
- 大規模地震対策等総合支援事業 3,239万円
- 建築物等耐震改修促進事業 1,920万円
- 水防施設整備事業 384万円



健康で元気に暮らせるまち

- 菊川病院運営事業(一般会計繰出金) 10億8,646万円
- 予防接種事業 1億4,878万円
- プレミアム付商品券事業 2,777万円
- スポーツ大会推進事業 319万円



まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- 本庁舎東館整備事業 4億688万円
- コンビニ交付システム導入事業 3,450万円
- 市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業 763万円
- 行財政改革推進事業 360万円



活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- 次世代農業推進事業 8,916万円
- 商業振興事業 1,403万円
- 茶消費拡大振興事業 1,154万円
- 魅力発信・交流促進事業 120万円



市制15周年記念事業

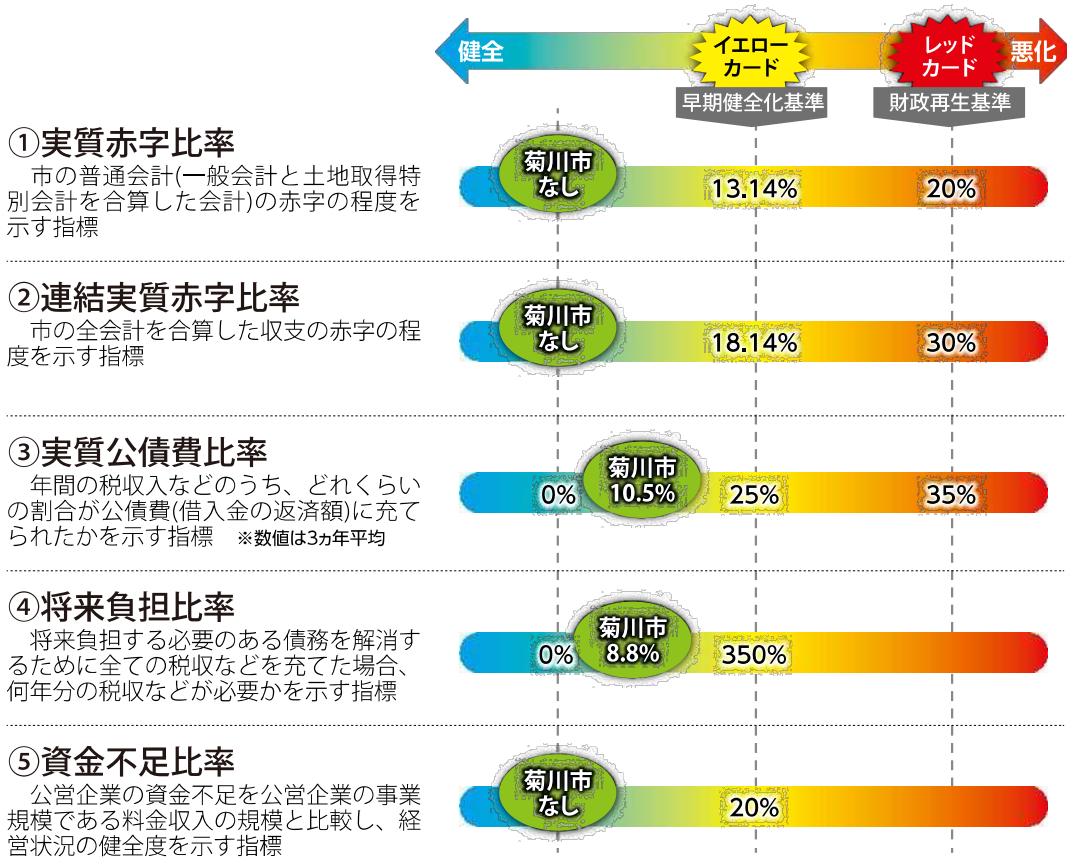
- 関口隆吉氏顕彰事業 1,533万円
- 全国田んぼアートサミットin菊川 330万円

2 菊川市の財政状況

令和元年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」（左図にある5つの指標のこと）や市債（借入金）の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

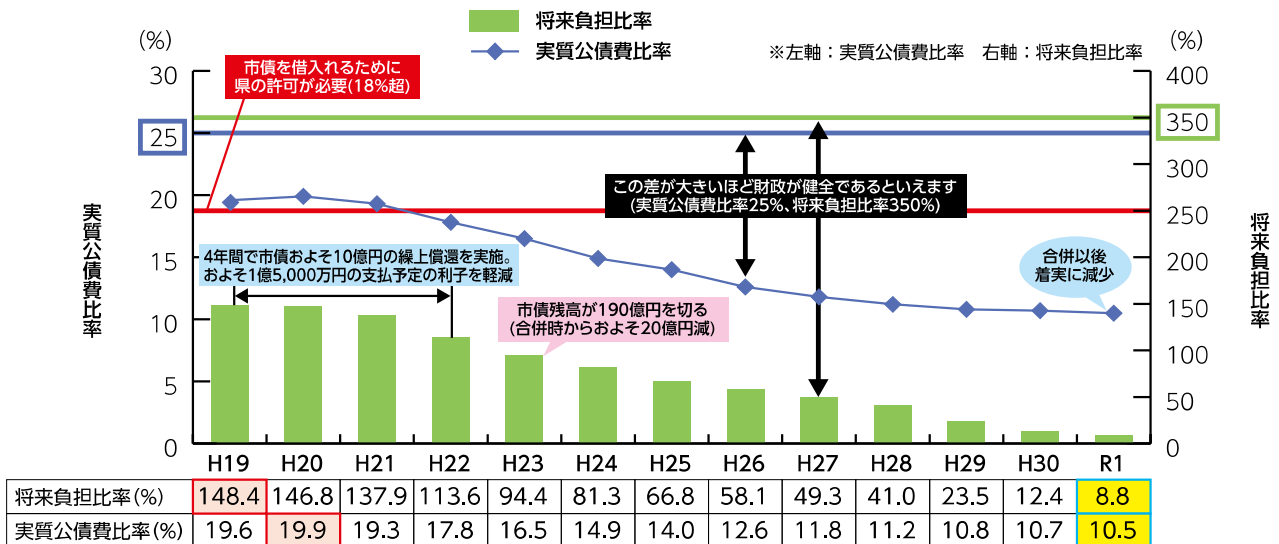
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は、引き続き健全と判断される範囲内です。



菊川市の財政の健全化への歩み

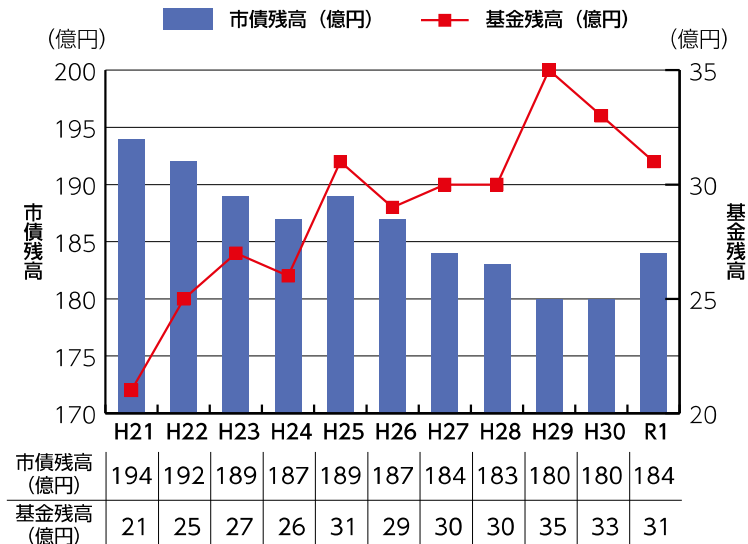
健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の1つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は「148.4%」、実質公債費率は「19.6%」と共に高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、将来負担比率は「8.8%」、実質公債費率は「10.5%」と大幅に改善されました。



一般会計における市債残高と基金の推移

令和元年度は、庁舎東館の建設といったインフラ整備や災害復旧工事の財源として市債(借入金)を借り入れたことで、市債残高は令和元年度末で184億743万円と、前年度に比べて3億8,853万円増加しました。また、普通交付税、地方消費税交付金などの歳入の減や、台風19号の被害に係る災害復旧事業、環境資源ギャラリーの緊急修繕に伴う負担金の増額などの財政需要に対して、基金(貯金)を取り崩して対応したことにより、基金残高は31億939万円と、前年度に比べ1億9,257万円減少しました。



市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		184億 743万円
公営企業会計	下水道	45億8,897万円
	病院	40億5,554万円
	水道	15億1,523万円
合計		285億6,717万円

※上記市債のうち、およそ192億円は将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		31億 939万円
特別会計	国民健康保険	3億9,502万円
	介護保険	2億6,826万円
	土地取得	3,858万円
合計		38億1,125万円

令和2年度上半期予算の執行状況

地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和2年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率[%]	歳出	予算額	支出済額	執行率[%]
国・県支出金	97億9,639万円	62億1,002万円	63.4	総務費	77億4,409万円	57億2,083万円	73.9
市税	74億6,036万円	38億8,716万円	52.1	民生費	55億4,156万円	24億6,011万円	44.4
地方交付税	24億2,200万円	15億9,458万円	65.8	教育費	28億8,963万円	10億 960万円	34.9
市債	20億6,090万円	0円	0	衛生費	27億 659万円	17億3,690万円	64.2
法人事業税交付金	10億6,600万円	5億7,450万円	53.9	公債費	20億9,774万円	10億4,302万円	49.7
その他	29億8,934万円	8億7,726万円	29.3	その他	48億1,539万円	20億2,714万円	42.1
合計	257億9,499万円	131億4,351万円	51.0	合計	257億9,499万円	139億9,759万円	54.3

公営企業会計

会計区分		収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	57億 153万円	28億2,170万円	57億 153万円	23億7,570万円
	資本的収支	5億7,374万円	2億3,279万円	9億6,924万円	4億1,217万円
水道	収益的収支	13億8,316万円	4億8,554万円	12億5,401万円	3億3,934万円
	資本的収支	8,928万円	0円	5億2,608万円	9,028万円
下水道	収益的収支	5億6,137万円	2億6,278万円	5億6,137万円	9,433万円
	資本的収支	6億6,438万円	1億 372万円	7億8,652万円	1億4,072万円

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	47億5,563万円	18億8,210万円	17億8,784万円
介護保険	35億 198万円	16億6,598万円	14億 233万円
後期高齢者医療	4億6,632万円	1億7,873万円	9,759万円
土地取得	4千円	0円	0円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。